

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年3月21日 至平成24年6月20日	自平成25年3月21日 至平成25年6月20日	自平成24年3月21日 至平成25年3月20日
売上高 (千円)	2,082,567	2,606,013	12,862,326
経常利益又は経常損失() (千円)	141,367	188,611	159,929
四半期純損失()又は当期 純利益 (千円)	67,863	132,458	92,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,588	125,991	105,797
純資産額 (千円)	2,946,686	2,991,720	3,118,072
総資産額 (千円)	7,919,151	8,156,712	8,907,893
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	3.77	7.36	5.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	36.5	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,007	443,670	46,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,637	4,956	100,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	720	717	1,806
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,989,678	1,991,445	1,543,535

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は持ち直しつつあり、輸出環境の改善を背景に企業収益も改善に向かっております。

当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンの普及により通信分野向けのソフトウェア開発等が好調を維持しており、企業の情報関連投資も更新需要を中心として改善傾向にありますが、市場成長率は緩やかで厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定し、そのスタートの年として事業構造改革に基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長プランが確実なものとなるように努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は26億6百万円（対前年同四半期比25.1%増）となりましたが、大型案件のコスト増により営業損失1億93百万円、経常損失1億88百万円、四半期純損失1億32百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

なお当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、従来の「プロダクト事業」のうち、情報通信機器の提供を「組込制御ソリューション事業」に、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「医療・公益ソリューション事業」に各々統合し、「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3事業に再編し、事業区分を変更しました。

具体的には、以下のとおりですが、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築や自動車等の製造業向けビジネスソリューションは低調でした。しかしながら、株式会社安川電機グループのITインフラ整備・更新や非製造業向けのシステム開発の需要が継続的にあり、堅調に推移しました。その結果、売上高は10億42百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、メカトロ機器向け制御ソフトは前年同期に比べ増加しましたが、倉庫物流システムや産業機器組込ソフトは低調でした。一方、官公需向け水処理電機品制御システムや医療機器向け組込ソフトは堅調に推移し、M2M（Machine to Machine）分野向けのシステム構築や情報機器販売が増加しました。その結果、売上高は11億3百万円（同28.2%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品の売上は前年同期に比べ減少しましたが、自治体向け情報通信基盤構築や医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しました。また、健康保険者向けの大規模システム構築の新規売上もありました。その結果、売上高は4億60百万円（同57.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は51億5百万円（前連結会計年度末比6億30百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が14億12百万円減少したこと、現金及び預金が4億47百万円増加したこと、仕掛品が2億90百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は30億51百万円（同1億20百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用の減少等により投資その他の資産が95百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は81億56百万円（同7億51百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は24億1百万円（同4億80百万円減）となりました。これは、主として未払費用が2億91百万円減少したこと、未払金が1億38百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は27億63百万円（同1億44百万円減）となりました。これは、主として長期未払金の減少等によりその他が1億66百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は51億64百万円（同6億24百万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は29億91百万円（同1億26百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が1億32百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億47百万円増加し、19億91百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億99百万円、未払費用の減少2億91百万円があったものの、売上債権の減少14億12百万円があったこと等により、4億43百万円（前年同四半期比34百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8百万円があったものの、その他の収入17百万円があったこと等により、4百万円（同22百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、0百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36,500千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月21日～ 平成25年6月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,998,600	179,986	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,986	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式（自己保有株式）が4株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,535	1,991,445
受取手形及び売掛金	2,928,125	1,516,075
商品及び製品	40,139	48,812
仕掛品	622,485	913,037
原材料及び貯蔵品	11,541	11,449
その他	590,970	625,448
貸倒引当金	1,084	964
流動資産合計	5,735,712	5,105,304
固定資産		
有形固定資産	694,121	685,193
無形固定資産	141,621	125,314
投資その他の資産		
前払年金費用	1,674,042	1,631,129
その他	662,395	609,771
投資その他の資産合計	2,336,438	2,240,900
固定資産合計	3,172,180	3,051,408
資産合計	8,907,893	8,156,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,342	335,826
未払金	1,018,510	880,235
未払費用	1,019,288	728,276
未払法人税等	136,902	6,212
役員賞与引当金	700	125
その他	345,863	451,204
流動負債合計	2,882,608	2,401,879
固定負債		
退職給付引当金	2,265,103	2,285,829
役員退職慰労引当金	22,454	23,854
その他	619,655	453,428
固定負債合計	2,907,212	2,763,112
負債合計	5,789,821	5,164,991

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,091,522	1,959,064
自己株式	99	99
株主資本合計	3,073,423	2,940,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,321	39,187
その他の包括利益累計額合計	31,321	39,187
少数株主持分	13,327	11,568
純資産合計	3,118,072	2,991,720
負債純資産合計	8,907,893	8,156,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
売上高	2,082,567	2,606,013
売上原価	1,765,333	2,264,386
売上総利益	317,233	341,626
販売費及び一般管理費	480,897	535,390
営業損失()	163,663	193,763
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,000	500
雇用助成金・奨励金	22,244	4,997
その他	47	1,028
営業外収益合計	23,292	6,526
営業外費用		
支払利息	39	54
売上債権売却損	557	558
売上割引	328	584
その他	71	175
営業外費用合計	995	1,373
経常損失()	141,367	188,611
特別利益		
退職給付制度改定益	26,902	-
特別利益合計	26,902	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,223	-
固定資産除却損	-	2,514
特別損失合計	3,223	2,514
税金等調整前四半期純損失()	117,688	191,125
法人税、住民税及び事業税	689	637
法人税等調整額	50,419	57,920
法人税等合計	49,729	57,283
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,958	133,842
少数株主損失()	95	1,384
四半期純損失()	67,863	132,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,958	133,842
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,370	7,851
その他の包括利益合計	2,370	7,851
四半期包括利益	65,588	125,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,494	124,592
少数株主に係る四半期包括利益	94	1,399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	117,688	191,125
減価償却費	29,602	28,762
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,391	120
前払年金費用の増減額(は増加)	689,112	42,913
役員賞与引当金の増減額(は減少)	175	575
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,437	20,726
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,650	1,400
受取利息及び受取配当金	1,000	500
支払利息	39	54
固定資産除却損	-	2,514
投資有価証券評価損益(は益)	3,223	-
売上債権の増減額(は増加)	1,305,154	1,412,049
たな卸資産の増減額(は増加)	246,774	299,132
仕入債務の増減額(は減少)	207,346	25,516
未払金の増減額(は減少)	32,326	131,349
未払費用の増減額(は減少)	383,765	291,012
長期未払金の増減額(は減少)	554,170	172,560
その他	229,542	170,211
小計	419,938	566,740
利息及び配当金の受取額	1,000	500
利息の支払額	39	54
法人税等の支払額	11,891	123,530
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,007	443,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,152	8,175
無形固定資産の取得による支出	15,992	4,794
その他	3,507	17,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,637	4,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	357	357
配当金の支払額	3	-
少数株主への配当金の支払額	360	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390,649	447,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,029	1,543,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,678	1,991,445

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
現金及び預金	1,989,678千円	1,991,445千円
現金及び現金同等物	1,989,678	1,991,445

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日）

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円77銭	7円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	67,863	132,458
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	67,863	132,458
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,999	17,999

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。